



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 大浪 康洋 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,327	△2.8	356	△48.1	347	△47.2	275	△44.2
2022年9月期第3四半期	6,512	8.2	686	93.1	657	84.2	493	83.8

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 295百万円 (△39.4%) 2022年9月期第3四半期 488百万円 (77.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	54.90	-
2022年9月期第3四半期	97.41	97.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	7,987	4,221	52.3	834.22
2022年9月期	7,885	4,118	51.7	803.38

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,177百万円 2022年9月期 4,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2023年9月期	-	0.00	-		
2023年9月期（予想）				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	△2.2	330	△59.6	310	△60.1	235	△62.2	46.31
	～9,300	～8.2	～440	～△46.1	～420	～△45.9	～320	～△48.6	～63.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	5,144,600株	2022年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	137,392株	2022年9月期	69,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,018,747株	2022年9月期3Q	5,069,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が新たな段階に移行し、行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。景気は緩やかに回復の動きがみられ、個人消費も緩やかに増加しております。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレ、金融引き締め、エネルギー・資源価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器に使われる半導体製品等の電子部品需要の低下に伴う、取引先の減産等を受けて貴金属の取り扱い数量は前年同四半期を下回りました。主要製品のうち、金の価格は、米国金利の利上げペースが一服するとの見方や、安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格が堅調に推移したことに加え、円安ドル高傾向も影響し、前年同四半期を上回る水準となりました。

銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国の経済停滞等により需要が減少したことが影響し、ドル建て価格が前年同四半期の水準を下回ったものの、円建て価格は円安ドル高の影響により前年同四半期と同水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めました。

既存事業では脱炭素社会の実現に向けた取り組みやDXの推進等に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB: Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、より効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高6,327百万円（対前年同四半期2.8%減）、営業利益356百万円（同48.1%減）、経常利益347百万円（同47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円（同44.2%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前年同四半期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い、取り扱い数量が減少したことにより売上高が減少しました。加えて人件費や昨年の新社屋竣工に伴う減価償却費等の経費の増加、電気料や薬品費等の高騰により減収減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

主要製品の価格が前年同四半期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少し、売上高は5,414百万円（対前年同四半期1.9%減）となりました。電気料や薬品費等の高騰、及び間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は307百万円（同39.9%減）の減収減益となりました。

(環境事業)

銅の販売数量の減少により売上高は789百万円（同8.1%減）、セグメント利益は26百万円（同79.4%減）の減収減益となりました。

(システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が減少したことにより、売上高は107百万円（同12.1%減）、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は12百万円の利益）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が増加したことにより、売上高は237百万円（同9.5%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期は2百万円の利益）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、7,987百万円となりました。

主な要因は、建物及び構築物（純額）が81百万円、建設仮勘定が456百万円増加し、現金及び預金が102百万円、棚卸資産が198百万円、その他（流動資産）が145百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、3,765百万円となりました。

主な要因は、買掛金が57百万円、未払法人税等が148百万円、借入金地金が57百万円減少し、借入金が67百万円、その他（流動負債）が169百万円、長期未払金が23百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、4,221百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が194百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加し、自己株式取得により117百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきまして、現時点においては2022年11月11日公表の当初予想を変更しておりません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,006	1,871,549
受取手形及び売掛金	405,859	330,179
電子記録債権	26,092	36,580
商品及び製品	845,488	768,475
仕掛品	483,014	328,253
原材料及び貯蔵品	91,625	125,207
その他	426,764	281,613
流動資産合計	4,252,850	3,741,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,507,404	2,649,612
減価償却累計額	△1,331,447	△1,392,254
建物及び構築物(純額)	1,175,956	1,257,357
機械装置及び運搬具	2,481,111	2,586,402
減価償却累計額	△2,094,552	△2,144,682
機械装置及び運搬具(純額)	386,559	441,720
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	27,924	35,028
減価償却累計額	△18,621	△21,211
リース資産(純額)	9,302	13,816
建設仮勘定	276,943	733,801
その他	232,584	238,425
減価償却累計額	△185,284	△192,625
その他(純額)	47,300	45,800
有形固定資産合計	3,259,049	3,855,484
無形固定資産	34,043	25,396
投資その他の資産		
投資有価証券	90,776	118,470
退職給付に係る資産	76,703	74,666
その他	172,545	180,222
貸倒引当金	△350	△8,839
投資その他の資産合計	339,676	364,519
固定資産合計	3,632,769	4,245,400
資産合計	7,885,620	7,987,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,361	168,426
短期借入金	912,602	631,529
リース債務	2,620	4,183
未払法人税等	150,934	2,830
借入金地金	525,468	468,039
賞与引当金	130,495	118,224
その他	236,912	406,217
流動負債合計	2,185,394	1,799,450
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	839,628	1,188,257
リース債務	7,612	10,956
繰延税金負債	69,985	78,403
長期未払金	282,116	305,356
資産除去債務	50,851	51,550
その他	1,812	1,367
固定負債合計	1,582,006	1,965,892
負債合計	3,767,401	3,765,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	366,442	369,032
利益剰余金	3,197,827	3,392,147
自己株式	△33,641	△150,792
株主資本合計	4,034,923	4,114,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,714	67,290
繰延ヘッジ損益	△1,304	△1,082
退職給付に係る調整累計額	△4,289	△3,790
その他の包括利益累計額合計	42,119	62,417
新株予約権	36,968	40,660
非支配株主持分	4,206	4,156
純資産合計	4,118,218	4,221,917
負債純資産合計	7,885,620	7,987,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,512,561	6,327,659
売上原価	4,492,865	4,578,217
売上総利益	2,019,695	1,749,441
販売費及び一般管理費	1,333,459	1,393,403
営業利益	686,236	356,038
営業外収益		
受取利息	2,404	1,661
受取配当金	208	1,536
受取賃貸料	2,712	2,782
貸倒引当金戻入額	3,352	—
借入地金評価益	—	13,917
その他	4,293	7,664
営業外収益合計	12,971	27,561
営業外費用		
支払利息	11,177	12,053
地金借入料	9,617	11,636
借入地金評価損	6,486	—
貸倒引当金繰入額	—	8,489
為替差損	11,105	477
その他	2,839	3,349
営業外費用合計	41,226	36,007
経常利益	657,980	347,592
特別利益		
固定資産売却益	—	3,999
新株予約権戻入益	—	1,498
特別利益合計	—	5,497
特別損失		
固定資産売却損	267	—
固定資産除却損	12,238	4,742
災害による損失	854	—
災害損失引当金繰入額	11,795	—
特別損失合計	25,155	4,742
税金等調整前四半期純利益	632,825	348,348
法人税等	139,120	72,880
四半期純利益	493,704	275,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,760	275,518

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	493,704	275,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,854	19,575
繰延ヘッジ損益	2,739	222
退職給付に係る調整額	△436	499
その他の包括利益合計	△5,550	20,298
四半期包括利益	488,153	295,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,209	295,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株の取得を行いました。また、2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,358株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,150千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が150,792千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,518,407	859,368	122,465	6,500,241	12,319	6,512,561
外部顧客への売上高	5,518,407	859,368	122,465	6,500,241	12,319	6,512,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	15	204,908	204,923
計	5,518,407	859,383	122,465	6,500,256	217,228	6,717,484
セグメント利益	512,281	130,358	12,955	655,595	2,385	657,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,414,662	789,533	107,641	6,311,837	15,821	6,327,659
外部顧客への売上高	5,414,662	789,533	107,641	6,311,837	15,821	6,327,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104	—	104	221,973	222,077
計	5,414,662	789,637	107,641	6,311,941	237,794	6,549,736
セグメント利益又は損失(△)	307,885	26,859	△6,385	328,358	19,233	347,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませ

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。